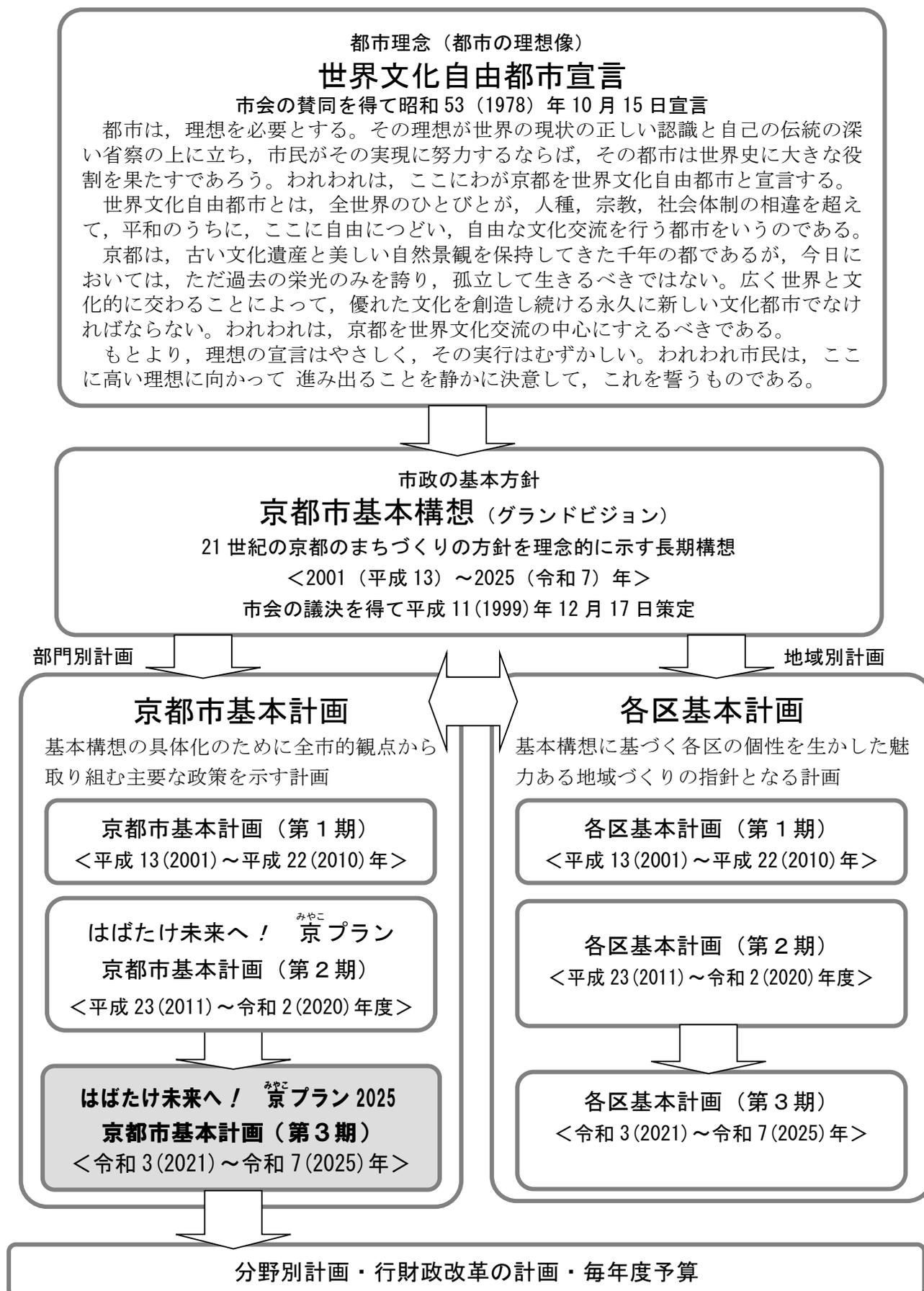


1 京都市の総合計画の体系図



2 京都市基本計画策定までの取組

(1) 京都市基本計画審議会（令和元年8月設置）

京都市政に広範な知見を有する有識者、関わりの深い関係団体、公募委員等により、未来志向で基本計画策定に向けた議論を行った。

ア 委員名簿（50音順，敬称略，令和3年1月現在，◎：会長，○：副会長）

安保千秋	弁護士
池坊専好	華道家元池坊次期家元
内海日出子	公益社団法人京都市保育園連盟常任理事
奥野史子	スポーツコメンテーター
長上深雪	龍谷大学社会学部教授
川崎雅史	京都大学大学院工学研究科教授
鈴木順也	NISSHA 株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者， 一般社団法人京都経済同友会特別幹事
曾我謙悟	京都大学大学院法学研究科教授
○ 塚口博司	立命館大学理工学部特任教授
塚本能交	京都商工会議所会頭（令和2年4月から）
仁連孝昭	滋賀県立大学名誉教授
原良憲	京都大学経営管理大学院教授
廣岡和晃	日本労働組合総連合会京都府連合会会長
前田康子	公益社団法人京都市私立幼稚園協会前理事
牧紀男	京都大学防災研究所教授
松井道宣	一般社団法人京都府医師会会長
◎ 宗田好史	京都府立大学文学部和食文化学科教授
村井信夫	社会福祉法人京都市社会福祉協議会顧問， 京都市市政協力委員連絡協議会代表者会議代表幹事
安井順一郎	文化庁地域文化創生本部事務局長（令和3年1月から）
山本菜摘	市民公募委員

（計20名）

（前委員）肩書きは，委員就任時のもの

立石義雄	京都商工会議所会頭（令和2年3月まで）
三木忠一	文化庁地域文化創生本部事務局長（令和2年12月まで）

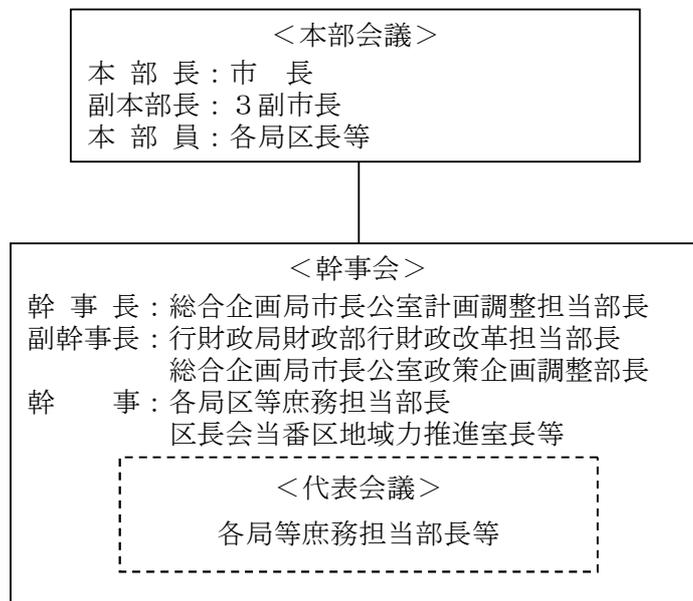
イ 開催経過

審議会	開催日	内容
第1回	令和元年8月9日（金）	現行基本計画の総括と，次期基本計画検討に当たってのキーワードについて議論
第2回	令和元年8月29日（木）	重点戦略について議論
第3回	令和2年1月14日（火）	重点戦略について議論
第4回	令和2年2月7日（金）	政策の体系について議論
第5回	令和2年9月2日（水）～ 9月11日（金） ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため，書面審議により開催	政策の体系及び行政経営の大綱について議論
第6回	令和2年10月12日（月）	基本計画案全体及びパブリック・コメントの実施について議論
第7回	令和3年1月20日（水）	パブリック・コメント等の総括及び答申案について議論

(2) 京都市基本計画策定推進本部（令和元年6月設置）

融合の視点に立ち，全庁を挙げて徹底した議論を行うとともに，活発な審議会運営のために，審議材料の作成・提供などの対応を行った。また，基本計画策定に当たっての考え方及び審議会答申を踏まえ，基本計画案を決定した。

(推進本部の体制)



(3) 市民参加・職員参加

事業名	実施時期	件数等	概要
市民アンケート調査	平成30年11月～12月	回収数4,290通 回収率35.8%	市民の生活実感や定住意向、京都の持つ都市の魅力やイメージ、京都市のまちづくりの課題についての意見など、市民の意識やニーズを探るため、18歳以上の市民12,000人(住民基本台帳(外国人を含む)から無作為抽出)に、郵便でアンケート調査を実施した。
審議会委員公募	平成31年3月～4月	応募者数9人	市民から基本計画審議会委員を公募し、1名を選考・委嘱した。
U35-KYOTO事業	令和2年8月～	—	概ね35歳以下の京都で活躍する若手経営者、NPO職員、大学生等が、基本計画に係る市民参加事業への支援を目的に令和元年10月から検討を重ね、令和2年8月にU35-KYOTO事業を立ち上げた。当該事業の内容については、随時、基本計画審議会にも報告し、審議に活用した。
京都の未来像の実現に向けたプロジェクトの創出	令和2年8月～	プロジェクト創出件数32件 (令和2年末時点)	基本計画に掲げる未来像の実現に向けた公益性の高い取組を広く募集し、プロジェクトを創出した。また、プロジェクトについては、基本計画で掲げた「市民の役割」にも盛り込んだ。
若手市民の活動内容の発信	令和2年8月～	若手市民の活動内容の発信件数33件 (令和2年末時点)	共感の輪を広げて、市民の自発的な行動につなげるため、基本計画に掲げる「市民の役割」の実践例として、主体的に行動する若手市民の姿をウェブマガジン等で情報発信した。
交流会の開催	令和2年11月	参加人数70人	U35-KYOTO事業への参加メンバーや京都市職員等が交流し、京都の未来像の実現に向けたプロジェクトの具体化やこれからの連携につながるような招待制の交流会を開催した。
職員研修	令和2年10月～11月	参加人数30人	パブリックコメント普及協会等の協力の下、基本計画案を題材に、対話型パブリック・コメントの研修を実施した。受講した職員は、堀川高校や総合支援学校6校に出向き、生徒から意見を聴取した。
次期京都市基本計画(案)に係るパブリック・コメント	令和2年11月～12月	応募者数794名 意見数1,638件	審議会において基本計画案を公表し、市民から幅広い意見を聴取した。 意見聴取に当たっては、市内各所への意見募集冊子の配布、京都市情報館、町内回覧用チラシやメーリングリスト・SNS、ラジオによる周知を行った。 また、大学・高校の授業やゼミ等に出向いたり、WEB会議を利用して、基本計画案について説明のうえ、意見を聴取するとともに、U35-KYOTO事業の参加メンバーの協力も得て、意見を聴取した。

事業名	実施時期	件数等	概要
市政に関する団体及び自治体への周知・意見聴取	令和2年10月 ～12月	周知・意見聴取数 418団体, 31自治体	市政に関する団体及び自治体へ基本計画案を周知し、意見を聴取した。